
2019年度第1四半期（4～6月）決算について

2019年7月31日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□ 経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2019年度 業績見通し（連結・単独）	．．．	4
□ 2019年度配当予想	．．．	5
□ 参考資料	．．．	6

■ 経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	連 結				単 独			
	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	当第1四半期 (C)	前第1四半期 (D)	増 減 (C)-(D)	前 年 同期比% (C)/(D)
売 上 高	1,785	1,776	9	100.5	1,715	1,717	△ 1	99.9
営 業 利 益	41	150	△ 109	27.4	37	143	△ 105	26.3
経 常 利 益	16	123	△ 106	13.6	22	120	△ 97	19.0
四 半 期 純 利 益	13	94	△ 80	14.9	19	92	△ 72	21.0
1株当たり四半期純利益	5円09銭	43円61銭	△38円52銭		7円70銭	42円64銭	△34円94銭	

※ 連結の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表す

財政状態

（単位：億円）

	連 結			単 独		
	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	当第1四半期末 (C)	前年度末 (D)	増 減 (C)-(D)
総 資 産	19,457	19,549	△ 91	18,768	18,867	△ 99
純 資 産	2,263	2,284	△ 20	1,830	1,851	△ 20
自己資本比率	11.0%	11.1%	△0.1%	9.8%	9.8%	—

売上高 (増収)	販売電力量の減少などはありませんでしたが、 燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などに加え、建設業を営む連結子会社の売上が増加したことなどから、 前年同期に比べ9億円増加の1,785億円となりました。
経常利益 (減益)	火力発電所の定期検査基数の増加などに伴う修繕費の増加に加え、前年同期に比べ水力発電量が減少したことなどにより、 前年同期に比べ106億円減少の16億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	前年同期に比べ80億円減少の13億円となりました。

■ 2019年度 業績見通し

<2019年4月25日に公表した業績見通しから変更なし>

- ・販売電力量は、当第1四半期では概ね計画通り推移していることから、4月公表値と同程度になる見込みです。
- ・また、通期の連結業績については、当第1四半期において、渇水に伴う水力発電量の減少などの影響はありますが、経営基盤強化推進委員会のもと、実施段階での更なる効率化・コスト低減を進めていることから、4月公表値と同程度になる見通しです。

(単位：億円、億kWh)

		2019年度 見通し (A)	2018年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
連 結	売上高	7,700程度	7,522	180程度
	営業利益	450程度	422	30程度
	経常利益	340程度	301	40程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	280程度	223	60程度
単 独	売上高	7,360程度	7,212	150程度
	営業利益	400程度	370	30程度
	経常利益	300程度	262	40程度
	当期純利益	260程度	202	60程度
(対前期増減率)		(5.1%程度)		
販売電力量		239程度	228	11程度

【主要諸元】

為替レート (円/\$)	110程度	111	△ 1程度
原油CIF価格 (\$/bl)	65.0程度	72.1	△ 7程度

■ 配当（2019年度配当予想）

2019年度の間・期末配当予想につきましては、2019年4月25日に公表した数値から変更はありません。

【2019年度 配当予想（1株あたり配当金）】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2018年度 （実績）	－	10円	10円	－	3,000,000円	3,000,000円
2019年度 （予想）	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 参考資料

連結決算

- ・収支比較表
- ・連結対象会社

単独決算

- ・販売電力量
- ・供給電力量
- ・収支比較表（収益）
- ・ " （費用・利益）
- ・経常利益の変動要因（対前年同期比較）

(白紙)

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
経常収益	営業収益 (売上高)	1,785	1,776	9	100.5
	電気事業営業収益	1,710	1,710	△ 0	100.0
	その他事業営業収益	75	65	9	114.9
	営業外収益	7	9	△ 2	74.9
	合 計	1,792	1,786	6	100.4
経常費用	営業費用	1,744	1,625	118	107.3
	電気事業営業費用	1,674	1,568	106	106.8
	その他事業営業費用	69	57	11	120.5
	営業外費用	31	36	△ 5	85.8
	合 計	1,776	1,662	113	106.8
[営業利益]		[41]	[150]	[△109]	[27.4]
経常利益		16	123	△ 106	13.6
渴水準備金引当又は取崩し		△ 4	4	△ 9	－
税金等調整前四半期純利益		21	118	△ 97	18.2
法人税等		9	24	△ 15	37.0
四半期純利益		12	93	△ 81	13.2
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 1	△ 0	△ 1	－
親会社株主に帰属する四半期純利益		13	94	△ 80	14.9

(参考)	四半期包括利益	15	94	△ 79	16.6
------	---------	----	----	------	------

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株) ※1	北電興業(株)	北電総合設計(株)
北海道パワーエンジニアリング(株)	苫東コールセンター(株)	(株)ほくてんアソシエ
ほくてんエコエナジー(株)	ほくてんサービス(株) ※1	石狩LNG栈橋(株)
北海道総合通信網(株)	ほくてん情報テクノロジー(株)	
北海道電力送配電事業分割準備(株) ※2		

- ※ 1 北海電気工事(株)は、2019年4月1日、同社を存続会社として北海道計器工業(株)と合併しました。また、同日、ほくてんサービス(株)の配電事業を吸収分割により承継しました。
- ※ 2 北海道電力送配電事業分割準備(株)は、2019年4月1日に設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。

・他事業者への契約切り替えの影響などにより、小売販売電力量は、4.7%の減少（△259百万kWh）となりました。

(単位：百万kWh)

			当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
小 売	低 圧	電 灯	2,142	2,296	△ 154	93.3
		電 力	404	422	△ 18	95.7
		計	2,546	2,718	△ 172	93.6
	高圧・特別高圧		2,727	2,814	△ 87	96.9
	計		5,273	5,532	△ 259	95.3

(参 考)

(単位：百万kWh)

他社販売電力量	933	868	65	107.4
小売・他社販売電力量合計	6,206	6,400	△ 194	97.0

・泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が84.1%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
自 社	(出水率%) 水 力	(84.1%) 1,061	(110.7%) 1,397	(△ 26.6%) △ 336	76.0
	火 力	3,826	3,687	139	103.8
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	29	44	△ 15	65.9
	計	4,916	5,128	△ 212	95.9
他 社	受 電	1,694	1,648	46	102.7
	送 電	△ 933	△ 868	△ 65	107.4
	計	761	780	△ 19	97.5
揚 水 用		△ 91	△ 92	1	98.6
合 計		5,586	5,816	△ 230	96.0

単独決算－収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第1 四半期 累計期間 (A)	前第1 四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年 同期比% (A)/(B)	主な増減要因
売上高	1,715	1,717	△ 1	99.9	
電灯料	602	636	△ 33	94.7	【増加要因】 ・燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響
電力料	673	686	△ 13	98.1	【減少要因】 ・小売販売電力量等の減少
その他	438	393	45	111.4	【増加要因】 ・地帯間・他社販売電力料の増加 ・再エネ特措法交付金の増加
地帯間・他社販売 電力料（再掲）	101	75	25	134.1	【減少要因】 ・託送収益の減少
営業外収益	14	12	2	123.7	
経常収益	1,730	1,729	0	100.1	

単独決算－収支比較表（費用・利益）

（単位：億円）

	当第1 四半期 累計期間 (A)	前第1 四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年 同期比% (A)/(B)	主な増減要因
人件費	140	132	7	105.8	・退職給付費用の増加
燃料費・購入電力料	667	594	72	112.3	【増加要因】 ・水力発電量の減少 ・再生可能エネルギー買取増
燃料費	262	244	18	107.5	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少
購入電力料	404	350	54	115.6	
修繕費	155	114	41	136.2	・火力発電所定期検査基数の増加 ・流通設備修繕の減
減価償却費	167	187	△ 20	89.2	・減価償却方法の変更 ・前年度取得設備の償却費増加
支払利息	26	32	△ 5	83.0	・金利の低下
その他費用	550	548	2	100.4	
経常費用	1,707	1,608	98	106.1	
[営業利益]	[37]	[143]	[△105]	[26.3]	
経常利益	22	120	△ 97	19.0	
濁水準備金引当又は取崩し	△ 4	4	△ 9	—	
税引前四半期純利益	27	115	△ 87	24.0	
法人税等	8	23	△ 15	35.7	
四半期純利益	19	92	△ 72	21.0	

単独決算－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

(単位：億円)

